



平成18年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東証一部
 コード番号 3730 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.macromill.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長CEO 氏名 杉本哲哉
 問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 氏名 岡本伊久男
 TEL (03) 6716-0700

決算取締役会開催日 平成18年2月10日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年12月中間期の業績 (平成17年7月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	2,177	(31.4)	805	(46.7)	813	(46.0)
16年12月中間期	1,656	(87.6)	549	(95.8)	557	(105.9)
17年6月期	3,613		1,261		1,259	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	481	(44.7)	3,886	60
16年12月中間期	332	(101.0)	5,522	53
17年6月期	749		6,162	34

(注) ① 期中平均株式数 17年12月中間期 123,826株 16年12月中間期 60,185株 17年6月期 121,554株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	0	—	—
16年12月中間期	0	0	—	—
17年6月期	—	—	1,200	00

(注) 17年6月期期末配当金の内訳は、普通配当600円、東証第一部上場に伴う記念配当600円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	4,210	3,358	79.8	26,833	67
16年12月中間期	3,228	2,568	79.5	41,948	20
17年6月期	3,902	2,995	76.8	24,310	01

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月中間期 125,153株 16年12月中間期 61,228株 17年6月期 123,216株
 ② 期末自己株式数 17年12月中間期 一株 16年12月中間期 一株 17年6月期 一株

2. 18年6月期の業績予想 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	4,700	1,700	1,000	1,600	00	1,600	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)8,033円17銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,866,469		1,655,535		2,492,175	
2 受取手形		47,720		47,810		67,137	
3 売掛金		675,120		896,856		686,165	
4 たな卸資産		1,315		703		1,124	
5 前払費用		33,998		66,092		35,019	
6 繰延税金資産		93,963		127,046		122,165	
7 その他		2,211		5,906		2,162	
貸倒引当金		△1,709		△1,841		△2,119	
流動資産合計		2,719,091	84.2	2,798,109	66.5	3,403,831	87.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		43,566		37,843		41,268	
(2) 工具器具備品		60,166		43,516		51,120	
(3) 建設仮勘定		—		95,941		—	
有形固定資産合計	※1	103,733	3.2	177,302	4.2	92,388	2.4
2 無形固定資産							
(1) 意匠権		345		295		320	
(2) ソフトウェア		108,657		50,236		81,492	
(3) ソフトウェア 仮勘定		13,880		79,282		34,361	
無形固定資産合計		122,884	3.8	129,814	3.0	116,174	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		176,213		177,136		176,643	
(2) 子会社株式		—		811,250		—	
(3) 敷金保証金		89,178		89,178		89,178	
(4) 繰延税金資産		17,707		28,053		24,170	
貸倒引当金		—		—		—	
投資その他の資産 合計		283,099	8.8	1,105,619	26.3	289,993	7.4
固定資産合計		509,718	15.8	1,412,735	33.5	498,556	12.8
資産合計		3,228,809	100.0	4,210,845	100.0	3,902,388	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		178,117		191,661		176,185	
2		12,865		14,938		9,096	
3		260,699		349,106		440,660	
4		43,860		31,660		78,307	
5		2,961		14,089		9,113	
6		10,340		10,240		6,603	
7		151,559		240,832		187,038	
		660,405	20.5	852,530	20.2	907,005	23.2
		660,405	20.5	852,530	20.2	907,005	23.2
(資本の部)							
I	※2	870,661	27.0	892,102	21.2	875,807	22.5
II		資本剰余金					
1		932,641		951,022		937,787	
		932,641	28.8	951,022	22.6	937,787	24.0
III		利益剰余金					
1		765,102		1,515,189		1,181,788	
		765,102	23.7	1,515,189	36.0	1,181,788	30.3
		2,568,404	79.5	3,358,314	79.8	2,995,382	76.8
		3,228,809	100.0	4,210,845	100.0	3,902,388	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,656,352	100.0		2,177,087	100.0		3,613,090	100.0
II 売上原価	※1		658,696	39.8		849,067	39.0		1,408,903	39.0
売上総利益			997,655	60.2		1,328,020	61.0		2,204,187	61.0
III 販売費及び一般管理費	※1		448,431	27.0		522,204	24.0		942,777	26.1
営業利益			549,223	33.2		805,815	37.0		1,261,410	34.9
IV 営業外収益	※2		9,393	0.5		10,407	0.4		14,250	0.4
V 営業外費用	※3		1,471	0.1		2,262	0.1		15,811	0.4
経常利益			557,146	33.6		813,961	37.3		1,259,849	34.9
VI 特別損失	※4		—	—		—	—		380	0.0
税引前中間(当期) 純利益			557,146	33.6		813,961	37.3		1,259,468	34.9
法人税、住民税 及び事業税		253,169			341,465			573,470		
法人税等調整額		△28,397	224,772	13.5	△8,763	332,701	15.2	△63,062	510,408	14.2
中間(当期)純利益			332,373	20.1		481,260	22.1		749,060	20.7
前期繰越利益			432,728			1,033,929			432,728	
中間(当期)未処分 利益			765,102			1,515,189			1,181,788	

③ 中間キャッシュ・フロー計算書

※ 当中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		557,146	1,259,468
減価償却費		49,224	99,969
貸倒引当金の増加額		364	774
モニタポイント引当金の増加額		51,868	87,347
受取利息		△ 2,734	△ 5,951
投資有価証券売却益		△ 5,060	△ 6,195
固定資産除却損		—	380
売上債権の増加額		△ 222,087	△ 252,549
たな卸資産の増加額		△ 281	△ 90
未払金の増加額		62,376	51,888
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		△ 6,031	28,415
その他		15,494	18,282
小計		500,280	1,281,739
利息の受取額		1,499	5,447
法人税等の支払額		△ 261,402	△ 408,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,378	879,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入による支出		△ 2,150	△ 4,850
投資有価証券の売却による収入		7,210	11,045
有形固定資産の取得による支出		△ 5,600	△ 9,959
ソフトウェアの取得による支出		△ 25,553	△ 45,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,094	△ 49,473
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		59,572	69,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,572	69,864
IV 現金及び現金同等物の増加額		273,856	899,561
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,592,613	1,592,613
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,866,469	2,492,175

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を 採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法を採 用しております(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)。</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法を 採用しております。</p> <p>②貯蔵品 先入先出法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 同左</p> <p>③子会社株式 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末決算日の 市場価格等に基づく時 価法を採用しておりま す(評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法 により算定)。</p> <p>_____</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年 工具器具 2年～8年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、自社利用のソフト ウェアのうち、自動インタ ーネットリサーチシステム にかかわるものは、経済的 実態から判断した利用可能 期間(3年)に基づき、そ の他のものについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づいておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) モニタポイント引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,957千円</p> <p>※2 当中間期における発行済株式数の増加 平成16年7月から平成16年12月に、新株引受権、新株引受権付社債、新株予約権の権利行使がありました。これにより、発行済株式は2,458株増加し、中間期末における発行済株式数は61,228株となっております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 72,379千円</p> <p>※2 当中間期における発行済株式数の増加 平成17年7月から平成17年12月に、新株引受権、新株予約権の権利行使がありました。これにより、発行済株式は1,937株増加し、中間期末における発行済株式数は125,153株となっております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,643千円</p> <p>※2 当期における発行済株式数の増加 (1)平成16年9月30日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月18日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。これにより発行済株式数は61,228株増加いたしました。 (2)平成16年7月から平成17年6月に、新株引受権および新株予約権の権利行使がありました。これにより、発行済株式は3,218株増加いたしました。 以上の結果、当期末における発行済株式数は123,216株となっております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 16,926千円 無形固定資産 32,298千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8千円 有価証券利息 2,726千円 投資有価証券 売却益 5,060千円 手数料収入 1,190千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 売上債権 譲渡損 1,420千円 新株発行費 50千円 ※4 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 12,736千円 無形固定資産 33,531千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 有価証券利息 3,561千円 投資有価証券 売却益 1,342千円 還付加算金 4,865千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 売上債権 譲渡損 1,763千円 支払利息 413千円 新株発行費 85千円 ※4 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 34,612千円 無形固定資産 65,356千円 ※2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 16千円 有価証券利息 5,934千円 手数料収入 1,584千円 投資有価証券 売却益 6,195千円 ※3 営業外費用のうち主なもの 売上債権 譲渡損 3,073千円 新株発行費 50千円 株式上場 費用 12,687千円 ※4 特別損失のうち主なもの 固定資産 除却損 380千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表 に掲記されている科目の金額と関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,866,469千円 現金及び現金同等物 1,866,469千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額と関係 (平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,492,175千円 現金及び現金同等物 2,492,175千円

リース取引関係

前中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年12月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	176,213千円

当中間会計期間末(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年6月30日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,045千円	6,195千円	— 千円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	176,643千円

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
① 国債・地方債券	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	176,643千円
合計	—	—	—	176,643千円

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成16年12月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年12月31日現在)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度末(平成17年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)								
<p>1株当たり純資産額 41,948円20銭</p> <p>1株当たり中間純利益 5,522円53銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,140円80銭</p> <p>1 平成16年5月20日付で1株を3株に株式分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,944円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3,159円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 - 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>2 平成16年9月30日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 平成17年2月18日付をもって1株を2株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年12月31日（ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日）最終の発行済株式数に1を乗じた株式数とする。</p>	前中間会計期間	1株当たり純資産額 12,944円38銭	1株当たり中間純利益 3,159円88銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 - 円	<p>1株当たり純資産額 26,833円67銭</p> <p>1株当たり中間純利益 3,886円60銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,736円64銭</p>	<p>1株当たり純資産額 24,310円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益 6,162円34銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,807円45銭</p> <p>平成17年2月18日付で1株を2株に株式分割しております。1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 18,515円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,318円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,155円45銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 18,515円36銭	1株当たり当期純利益 3,318円44銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,155円45銭
前中間会計期間										
1株当たり純資産額 12,944円38銭										
1株当たり中間純利益 3,159円88銭										
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 - 円										
前事業年度										
1株当たり純資産額 18,515円36銭										
1株当たり当期純利益 3,318円44銭										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 3,155円45銭										

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																								
<p>②分割の方法 平成16年12月31日（ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成16年12月30日）最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 1月 1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間および前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="209 775 568 1671"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>6,472円19銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1,579円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>20,974円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>2,761円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>2,570円40銭</td> </tr> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>18,515円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,318円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>3,155円45銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入（または新株引受権付社債発行）に伴う新株引受権および新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	6,472円19銭	1株当たり中間純利益	1,579円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	- 円	当中間会計期間		1株当たり純資産額	20,974円10銭	1株当たり中間純利益	2,761円27銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,570円40銭	前事業年度		1株当たり純資産額	18,515円36銭	1株当たり当期純利益	3,318円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,155円45銭		
前中間会計期間																										
1株当たり純資産額	6,472円19銭																									
1株当たり中間純利益	1,579円94銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	- 円																									
当中間会計期間																										
1株当たり純資産額	20,974円10銭																									
1株当たり中間純利益	2,761円27銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,570円40銭																									
前事業年度																										
1株当たり純資産額	18,515円36銭																									
1株当たり当期純利益	3,318円44銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,155円45銭																									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	332,373	481,260	749,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	332,373	481,260	749,060
期中平均株式数(株)	60,185	123,826	121,554
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	4,469	4,969	7,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
		<p>当社は平成17年5月16日開催の当社取締役会決議に基づき、平成17年7月19日付で、株式会社エー・アイ・ピーの発行済株式の56.4%を取得し、連結子会社といたしました。</p> <p>(1) 買収の目的 国内・海外のモニタの品質を高め、新たなサービス展開やより一層有用な海外市場調査サービスの開発を行うため</p> <p>(2) 株式会社エー・アイ・ピーの概要</p> <p>①商号 株式会社エー・アイ・ピー</p> <p>②事業内容 グローバルリサーチ、インターネットを活用したマーケティングシステム構築、アジア地域におけるセールスプロモーション事業</p> <p>③資本金 500,625千円</p> <p>④直近事業年度における業績 (平成17年3月期)</p> <table data-bbox="1066 920 1391 1128"> <tr><td>売上高</td><td>570百万円</td></tr> <tr><td>売上総利益</td><td>285百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>513百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>446百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式譲受</p> <p>①取得する株式の数 1,475株</p> <p>②取得後の持分比率 56.4%</p> <p>③取得価額 811,250千円</p> <p>④株式譲受契約締結 平成17年7月15日</p> <p>⑤株式譲受日 平成17年7月19日</p> <p>⑥資金の調達方法 自己資金</p> <p>⑦支払方法 現金</p>	売上高	570百万円	売上総利益	285百万円	経常利益	125百万円	当期純利益	143百万円	総資産	513百万円	純資産	446百万円
売上高	570百万円													
売上総利益	285百万円													
経常利益	125百万円													
当期純利益	143百万円													
総資産	513百万円													
純資産	446百万円													

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。